

第2回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

●日 時：令和6年3月21日（木） 10：00～11：50

●場 所：土浦市役所3階 庁議室

●出席者：

〔有識者会議委員（12名）〕

大澤委員長、佐野副委員長、島岡委員、森委員、堀越委員、下川委員、稲本委員、
松山委員、菅谷委員、内村委員、山崎委員、大久保委員

〔土浦市（12名）〕

片山副市長、入野教育長、船沢市長公室長、塚本総務部長、真家市民生活部長、羽生保健福祉部長、
平井こども未来部長、佐藤産業経済部長、塚本都市政策部長、渡辺建設部長、望月教育部長、
檜山消防長

●事務局（7名）：

佐々木政策企画課長、川村主任政策員、奥山政策員、上田政策員、鬼脇政策員、
元川行革デジタル推進課長、佐々木デジタル推進係長

●配布資料：

- ・資料1-1 第1回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録
- ・資料1-2 第1回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議での主な意見とその対応について
- ・資料2 第3期土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」（素案）
- ・資料3 土浦市将来の人口ビジョンに係るアンケート調査実施要領（案）及び
調査票（案）

1 開会

2 委員長あいさつ

- ・先日、長崎県の平戸市に視察に行ってきた。平戸市は、観光や歴史に強みがあるところだが、数値を見ると、人口は減っており、財政面でも厳しい状況である。一方で、地域コミュニティの基盤が強く、それほど悲壮感が感じられなかった。
- ・本委員会においても、データで読み取れないものも、皆さんの意見を頂きながら、計画のための計画ではなく、実態のある計画となるよう進めていきたい。

3 報告事項

- （1）第1回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録について
- （2）第1回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議での主な意見とその対応について

【事務局】

- ・配布資料に基づき説明。

【委員】

- ・夫婦の出生数について、一人っ子同士の男女が結婚した場合、祖父母も一人っ子同士の夫婦だと、子どもが6人いないと人口はプラスマイナスゼロにならない。自然減を止めるには、出生数を増やしていくことを検討していかなければならない。

【事務局】

- ・この後、土浦市の人口の現状について、出生数も含めてご説明するところだが、出生数が低いところが本市の最大の課題だと考えている。国では、今の人口をこのまま維持していくためには、合計特殊出生率は2.07必要であるといっている中で、土浦市は1.14という状況となっている。今後、総合戦略を策定していく中で、スポットを当てて検討していきたいと考えている。

【委員長】

- ・自然増と社会増という視点があるが、自然増が大事だということは、全くそのとおりだと思う。自然増の対策に重点化していきたいと考えている。

4 議 事

(1) 第3期土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」(素案)について

【事務局】

- ・配布資料に基づき説明。

【委員長】

- ・膨大な資料だが、きめ細かく分析できていると思う。どんな観点からでも構わないので、ご意見・ご質問等があれば発言していただきたい。

【委員】

- ・2、3、4ページの世帯数について。総人口を世帯数で割ると、1世帯当たり2.14人となる。1人世帯が増えている背景は、高齢者の1人住まいが増えていることにあると考えている。核家族世帯から子どもが出てしまった世帯も、1人又は2人世帯になっているのではないかと。世帯の構成割合について、年齢別の分析があった方がよい。
- ・8、9ページの未婚率について、土浦市においては、男女の人口差がないと認識している。未婚率については、各年齢層において男性の未婚率が高い傾向があるが、理由が分かれば説明願いたい。
- ・10ページの社会動態について、土浦が東京圏から近くベッドタウン的な要素もあって人口が増えてきていると考えているが、その辺りはどのように分析しているのか。
- ・18ページの総人口の推移に与えてきた自然動態・社会動態の影響について、2011年は東日本大震災、2019年はコロナにより下がっているが、2023年には社会増の影響で人口が増えている。テレワーク等の普及によって、本市を拠点とされる方が多くなったものと考えているが、どう分析しているのか。
- ・15ページの外国人について、年々増えてきている要因は何か。外国人の方が増えていくと言葉やインフォメーションの問題が出てくる。外国人の方が住みやすいまちにしていこうため、言葉の問題をどうしていくかを考えていくと良いのでは。

【事務局】

- ・世帯の構成割合については、先程ご説明したとおり、世帯数が増加傾向にあり、世帯規模は年々縮小している状況にある。ご意見をいただいた、世帯構成割合の年齢別の分析は行っていない。

- ・未婚率については、分析が難しいところもあるが、正規雇用で男性が減ったことが影響している可能性がある。引き続き分析を進めて、次回の会議で報告したい。
- ・社会増の要因については、2015年に常磐線の上野東京ラインが開業したことに伴い、東京駅や品川駅へのアクセスが向上したことが大きく、土浦は東京と距離が近いので、通学や通勤でメリットがあり、特に恩恵を受けているのではないかと考えている。
- ・前回の有識者会議の際に、NTTではコロナ禍を機に、リモートワークを進めてきたという話をいただいた。全国的にも、テレワークや在宅勤務が普及し、東京一極集中から地方分散型への社会構造の転換が進んだことが、本市にとって人口増の追い風になっていると考えている。
- ・外国人について、本市の現状を申し上げると、資料に記載のとおり、年々人口が増えている状況がある。外国人が増えている要因としては、ベトナム人が増えていることが挙げられる。特定技能外国人などの円滑な受け入れを促進するため、2019年に茨城県がベトナムと協定を結び積極的に受け入れているため、ベトナム人が増えている。本日お示ししている2023年3月31日現在の国籍別の比率では、ベトナムが2番目となっているが、直近では1番となっている。

【委員長】

- ・18ページについて、U字型で推移しており、事務局から説明があったように、上野東京ラインやリモートワークの影響が出ているのかなと思う。男女比の未婚率は、ほかの自治体も含めて分析をお願いしたい。外国人の指摘について、円安もあり外国人に来てもらいやすくなった状況の中、選ばれる自治体を目指して対策していくことが必要だと考える。

【委員】

- ・11ページの茨城県内の人口移動の状況について、阿見町は荒川本郷等の大規模な分譲により転出超過となっており、現在も大規模な開発が進んでいることから、今後も増えていくものと考えている。つくば市はマンションが集まっており、2020年までは土浦から転出する方が多かったが、直近ではプラスマイナスゼロとなっている。住環境の問題が影響しているのか、行政間のサービスの違いが影響しているのか、要因を確認しておいた方がよいと思う。

【事務局】

- ・阿見町との関係では、委員からご指摘があった荒川本郷やアウトレットモール近くのいぶきの丘に流れているものと推測している。つくば市との関係では、これまで転出超過だったが、直近では収まってきた。この要因は、つくば市と比較して価格が違うことが大きな要因だと考えている。

【委員】

- ・阿見町荒川本郷の最近の開発プロジェクトは、100戸程度の規模で1区画は50坪程度、坪単価は18から20万円。土浦市は、小規模な分譲しかないもので、利便性が高い強みを生かして、分譲事業を検討しても良いのではと考えている。

【事務局】

- ・24ページで地区別の人口動向分析を説明したが、一中地区については、常磐線が東京駅、品川駅に乗り入れたことなどによって、土浦駅前にマンションが3棟建設されたことを要因として、人口が増えている。
- ・注目しているのは都和中地区。土浦全体ではミニ分譲が多い中、都和中地区では都和小学校の先にあ

る東レ社宅跡に 70 区画程度の分譲があり、きれいな街ができています。また、板谷七丁目のゴルフファイブの反対側の日立電線寮跡地に大きい分譲地があり、きれいな街ができています。都和中地区では、事業者の跡地を活用して、比較的大きい開発がされており、駅から遠いにも関わらず、2022 年から増に転じています。

【委員】

- ・自分が住んでいる六中地区について、人口は減少しており、高齢化率も高くなってきている。とても寂しい思いをしている。六中地区の人口を増やすためには、2,000 人くらいいる自衛隊の方がカギになってくると思う。自衛隊の官舎に住んでいる人たちは、住宅を購入する際に、良質な分譲地がある阿見町に流れてしまっている現状がある。六中地区にも、農地など空いている土地はある。六中地区にも良質な住宅地があれば、自衛隊の方の流失を止めることができると思うので、その辺を検討していけばと考えている。

【事務局】

- ・比較的大きい開発については、先程ご説明したところだが、土浦市はミニ分譲が多い状況である。三中地区の人口が増えている要因について調査したところ、スーパーゼビオから学園東大通りをつくば市に向かって、左右が中村南、乙戸になるが、その辺りで分譲や長屋が増えている状況だった。
- ・今いただいたご意見については、まちづくり全体の中で検討していきたい。

【委員】

- ・自分は子育て中だが、つくば市にお住まいの方と話をすると、土浦市は高校が多くて、通学しやすくいいよね、と言われることが多い。土浦市は高校が多くて良い環境にあると思う。子育て世帯の転出を抑えて、転入を増やしていくためには、子育てしやすいまちであることをPRした方が良く考えている。先程の資料の中で、子どもの教育費は、国公立に行っても一人 1,000 万円くらいかかるため、今後も共働きの夫婦は増えていくものと考えます。共働きをしながらでも、子育てしやすいまちだという印象があれば良いと思う。
- ・土浦市の公式LINEに登録していて、便利だと感じているが、子育ての情報だけを流す、子育てに特化したLINEの登録があるとさらに良い。子育て世帯は忙しい方が多いので、どこかに行かないと情報を得られないということではなく、自分が家にも情報を得られるような形がとれば良いのかなと思っている。

【事務局】

- ・子育て支援施策については、多種多様な施策を実施している。共働きの家庭に対しては、公立保育所の存続に加え、令和2年度から本市の独自の施策として3号認定の保育料の軽減を実施している。
- ・子育て情報については、令和3年5月からスマートフォンを活用した子育て支援アプリ、つちまるキッズを導入しており、子育て世帯向けの情報を発信している。内容は、子育て関連イベント等の情報発信に加え、育児記録や家族での情報共有を進めている。子育てに関する情報については、あらゆる媒体を使って、今後とも発信に努めていきたい。

【委員長】

- ・土浦市は、DXを進めているという話も伺っているので、LINEの特化等を進めていただければと思う。自分はつくば市に住んでいるが、つくば市は高校が少なく選択肢が少ないと思っている。土浦

市は、とても恵まれているので、高校についてアピールしていくべきと考える。

【委員】

- ・本日配布された当日配布資料の3ページに、「土浦市と茨城県外の社会移動数 年齢5歳階級別」の女性のデータが掲載されているが、とても興味深いデータになっている。2018年は25歳から29歳について転出超過だったが、2022年は転入超過となっている。大学入学時に東京圏に行った方が戻ってきていることもあるかもしれないが、そうすると20歳から24歳なのではないか。その辺については、今後アンケートで調査していくことになるのかと思う。もともと土浦市に住んでいた方がいったん東京圏に出て、再び土浦市に戻ってきているのか、それとも全く土浦市にゆかりのない女性が来ているのかによって政策が変わってくると思うので、アンケート調査の中で分析していただきたい。この年代の女性の方が増えることというのは出生の向上に影響する。一次的なものなのか、恒常的に続くのか、理由の深堀をお願いしたい。

【事務局】

- ・25歳から29歳の女性が転入超過となっている要因について、もともと土浦市に住んでいた方がいったん東京圏に出て、再び土浦市に戻ってきているのかについては、現時点では分析できていないが、次の議題で説明する、転入者用のアンケートの中で調査し、分析していきたいと考えている。
- ・若い女性が戻ってきているところは、土浦市の一番良い特徴である。10年くらい前に、元総務大臣の増田さんが地方創生の会議の中で、2040年には890程度の自治体が消滅するというようなことを言っていたが、要因の一つには、20代、30代の女性が半減することが挙げられていた。そのような中、その年代の女性について、土浦市はいい傾向になっていることもあるため、アンケートの中で要因をしっかりと分析していきたい。

【委員長】

- ・委員のご指摘の点は、大きな特徴だと思う。一次的なものなのか、恒常的なものなのか、本当に潮目が変わったのか、分析を進めていただきたい。

【委員】

- ・社会増に関して、土浦市は住みやすい、働きやすいというアピールは大変重要だが、それだけではなく、土浦市に来ると皆さんも積極的にまちづくりに関わることができる、というようなアピールが必要だと思う。積極的な姿勢を持っている方を呼び込んでいくような視点を持つと、今までと違ったまちづくりを進めることができ、今後の打開策につながっていくのではないかと考えている。

【事務局】

- ・意欲のある方に情報を伝達する点について、我々としてはプロモーションの部分なのかなと考えている。プロモーションの部分は、自治体は弱い部分と認識している。ホームページやLINEを充実させて、細やかに情報を伝達できるよう、引き続き研究していきたい。

【委員】

- ・プロモーションする内容、イベント等について、今までにないものを行った方が良い。市民が積極的に関与して、まちを良くしていけるような何かをつくっていただいて、それをプロモーションしていただくのはどうか。

【事務局】

- ・市民の方が積極的に関与するようなイベントということでは、土浦市には高校生が多いという特徴を生かして、高校生の学祭をはじめたところである。また、市民の方、団体の方がイベント等を行う際には、まちづくりファンドで後押ししている。今いただいた新しいイベントについては、個別に話を聞かせていただき、検討させていただきたい。

【委員長】

- ・今のご意見は、土浦市に転入して終わりではなく、転入した後も、土浦市に来てよかったと思えるような、ポジティブになるコンテンツをつくっていただきたい、という視点からのご意見かと思う。

【委員】

- ・先程、子育て世帯を市外から呼び込む必要があるというお話があったが、日立市では、子育てに適した日立市ということで、映画館でプロモーション動画を流している。映画を見るたびに映像が流れ、日立市は頑張っているなという印象を持っている。動画の内容は、例えば小学校入学時にランドセルを配布しているとか、土浦市と同じような内容だったが、映画館で見た人の中には、私と同じように日立市に行ってみようと思った方もいるのではないかと思う。
- ・土浦市では、例えば花火については、新宿などの東京においてプロモーションを実施しており、サイクリングについても、「自転車のまち」ということでプロモーション活動を実施している。今後は、子育てのプロモーションに力を入れていった方が良く考える。
- ・常磐道を走っていると、橋にかかっている横断幕が目につく。自治体をPRする内容の横断幕で、土浦市も同じような取組をすれば、土浦市に行ってみようという方も増えていくのではないかと考える。土浦市が取り組んでいることをPRするためには、目につくところに何かを置くということが重要だと思う。

【事務局】

- ・土浦市においても、他の自治体に負けないような施策を実施している一方で、プロモーションの部分で、なかなか至っていないところがあると認識している。
- ・出生届を出す際に、子育て支援ガイドブックを配布したり、子育て支援をまとめたものを広報紙で周知したり、ホームページ上でママフレといったサイトを設けて子育て情報を発信したりしている。子育て情報の発信については、今後も充実させていきたい。
- ・目のつくところに何かを掲げた方がよいのではというご意見について、本市は「かがやけ土浦の子どもたち」というキャッチフレーズを設けて進めているところではあるが、まだまだ浸透していない現状がある。いただいた提案の中で、できるものがあれば、今後検討していきたいと考えている。

（２） 土浦市将来の人口ビジョンに係るアンケート調査の実施について

【事務局】

- ・配布資料に基づき説明。
- ・先程の議題の中で話があった、転入された方がもともと土浦市に住んでいたかどうかについては、転入者アンケートの中に設問を設け、調査・分析していきたいと考えている。

【委員】

- ・高校生、大学生へのアンケートについて、対象者は市内に立地している学校に限定しているという認

識でよいのか。土浦市から県外に通っている大学生の方は対象にならないのか。そういうところを拾っていかないと人は増えていかないのではないかと考えている。

【事務局】

- ・今回のアンケートは、実施要領の2の(4)に記載があるとおおり、市内に所在する高等学校及びつくば国際大学に対し実施する予定である。転入者、転出者に対しては、3に記載のとおりアンケート調査を行い分析していきたい。

【委員】

- ・自宅から市外に通っている学生は、対象になるのかならないのか。転出も転入もしていない方の状況を調査する必要があるのではないのか。

【事務局】

- ・委員からのご指摘のとおり、自宅から東京圏に通っている人も多いと認識している。そういった方の情報を取る手段がないので、その前段階の高校生から、今後の意思を確認するとともに、市内の大学生に意見をいただきたいと考えている。転出も転入もしていない方の状況については、情報をとる方法があれば、取りたいと考えているので、研究させていただきたい。

【委員】

- ・子育て世帯のアンケートについて、1,500人を対象に実施するとあるが、子育て世帯は忙しいので、アンケートを回答してもらえるのか。回答率が低くなってしまわないのか。

【事務局】

- ・回答率については、実施要領案の6番に記載のとおり結果となっている。高校生、大学生アンケートは、学校を通してホームルームの時間にアンケートを実施していただいた経緯もあり、回答率は、95.3%という高い数値だった。ご質問いただいた子育て世帯については、1,500人中775件の回答があり、回答率は51.7%という結果だった。対象者については、18歳未満の子どもがいる世帯ということで、子育て世帯といっても子どもの年齢に幅があるので、幅広く意見を聞いていきたい。

【委員長】

- ・アンケートは回収率も大事だが、きちんと回答してくれる方を対象とすることも大事である。

【委員】

- ・転入者アンケートの対象者について、18歳以上の方で1,500人となっているが、先程の議題で議論になっていた25歳から29歳の女性の方はどれくらいの割合になるのか。25歳から29歳の女性が転入している理由が見えてくるのではないのか。

【事務局】

- ・アンケートの対象については、年代を絞らず幅広くバランスよく行うことを予定しているが、問2で年代について調査する項目もあるため、25歳から29歳の女性を抽出した上で、分析していきたいと考えている。

【委員長】

- ・今のご指摘について、25歳から29歳の女性については、先程の人口動向分析でも非常に重要なところのため、今までどおりではなくて重点化した方が良い。アンケートは変わらない部分と変えていく必要がある部分がある。この点については、重きを置くよう変えた方が良く考える。

【事務局】

- ・25 歳から 29 歳の女性の動向については、今回の分析の中で重要なところのため、やり方について検討したい。

【委員】

- ・本日の議題は、人口ビジョンの現状分析ということだが、資料の中で見えてきた部分をどうするのか落とし込みをしていって、今後どうしていくのか、この先の対策が非常に重要になってくる。自分に近い話題としては、第一次産業の比率が下がってきているという話もあった。ほかの自治体を見習うということもあるが、土浦市独自の対策を考え、それをどう知らせていくかが大事になってくると考えている。

【事務局】

- ・まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の作り方は、2 か年かけて進めているところだが、まず人口がどうなっているのか現状分析をした上で、2070 年の土浦市の人口がどうなっているのかを推計する流れになっている。前回の計画の推計では、2060 年は 89,000 人という数値。それに委員からのご指摘の施策を講じることで少しでも上乗せできるように。さらには人口構成について、年少人口と生産年齢人口と老年人口の構成を改善させていけるように。そのためにはこういった施策を講じればよいのか。そういったものを、次回以降総合戦略の中で皆さんと検討していきたいと考えている。

【委員長】

- ・人口ビジョンと総合戦略は両輪だと思うので、次回以降、総合戦略の中で議論していきたい。

【副委員長】

- ・人口ビジョンの素案について、外国人世帯が増えているということは、外国人の子どもも増えていると思う。小学生以上になると外国人の子どもも学校に来ることになるが、特別なケアはしているのか。マイノリティの方に優しいまちづくりをするということは、すべての方に対して住みやすいまちを提供することにもつながるため、そういったところの対策、考えを伺いたい。

【事務局】

- ・外国人の子ども数も増えている。地域性がある神立地区の学校で特に多い状況である。従来から、外国にルーツのある子どもたちの受け入れということで、学校では、ボランティアの方にも手伝っていただきながら、積極的に日本語指導を行っている。今後も外国人の子どもが増えていく中で、神立地区以外のいろいろな地域の学校においても、日本語指導について同じようにやっていく必要があると考えている。

【事務局】

- ・神立地区の学校については、日本語指導の教員を多めに配置している。外国人の方には、学級閉鎖の情報などの事務的な連絡が浸透しにくいので、スマホで対応できる多言語アプリを来年度から試験的に導入し、広げていきたいと考えている。技術もすごく発達してきているので、新しい技術を活用しつつ、しっかり周知もしていきたい。

【副委員長】

- ・日本語指導のボランティアを増やしている取組は素晴らしいと思う。マイノリティの当事者だけではなく、その方々を支えている人のケア・サポートの視点が大事であるため、継続して続けていただけ

ればよいと思う。

【委員】

- ・最近、土浦市から最新版のハザードマップが配られた。ハザードマップを見ると、土浦駅周辺は赤色の表示（浸水区域）が広範囲に広まっている。他の地域から土浦市に転入しようと検討する方は、ハザードや立地などを一番気にされるのかなと思っていて、対策としては、川の浚渫をしたり、高層マンションが建っているから大丈夫なんだ、危険を表示するけど安心なんだ、という周知をしていかなないと、マイナス面だけが先行してしまい、新しい人は来づらいのかなという印象をもった。ハザードマップを見ると、親戚などに土浦に来るよう勧めることはできないというのが正直なところだ。

【事務局】

- ・今回、桜川以外に中小の7河川も含めた、新しいハザードマップを作成し、全戸に配布している。ホームページやSNSで広く周知するとともに、自主防災組織とも連携しながら、転入者にもきめ細やかに対応していきたい。

【委員】

- ・高校生、大学生のアンケートの配布先に、アール医療専門職大学を入れることを検討していただきたい。
- ・アンケートの内容について、将来理想としてどんなまちに住みたいですか、といったところで、「市民がまちづくりに積極的に関われるまち」を選択肢に入れることを検討していただきたい。

【事務局】

- ・アール医療専門職大学を対象とすることについて検討したい。
- ・「市民がまちづくりに積極的に関われるまち」を選択肢として入れることについて検討したい。
- ・事前に委員長から指摘いただいたところで、完全自由記載欄の設問を設けたいと考えている。こちらが想定していなかった意見や本音の部分を聞いていきたいと考えている。

【委員】

- ・アンケートについては、住民基本台帳から無作為に抽出するということだが、定点アンケートという観点からは、一部でいいので前回回答した方に同じ質問をし、継続して住んでいる中で、どのように意識が変化しているのかを調査するとよいと思う。
- ・学生アンケートについて、前は1,500人だったが今回は3,000人の方をお願いします。3,000人というのは、高校2年生と大学4年生、全員の人数分になるのか。それともそこからさらに絞りかけると3,000人になるのか。できるのであれば、高校2年生、大学4年生の全員からアンケートをとってもよいのではないかな。
- ・転出したけど、土浦に戻ってきた人もいる。そういった方の意識の変化も見たい方がよいのでは。

【事務局】

- ・1点目、5年前にご回答いただいた方を対象に、今回もアンケート調査をお願いしてはという点について、全数ということは難しいと思うが、一部の方に定点アンケートをやれるかどうか研究したい。
- ・2点目の学生アンケートについて、実施要領案に3,000人という記載があるが、高校2年生と大学4年生の全数調査を予定している。

【委員長】

- ・1点目について、前回調査と紐づけていくという視点は大事だが、個人情報の関係で難しいかもしれない。

【委員】

- ・アンケートは、すべて紙だけで調査を実施するのか。

【事務局】

- ・今回のアンケートについても、デジタル化できないか検討した。今回のアンケートについて、転入者、転出者、子育て世代を抽出するが、抽出した方にアンケートを届けるためには、どうしても郵送に頼らざるを得ない状況がある。改善点としては、回答については、5年前のアンケート実施時は、すべて郵送での回答だったところ、今回はウェブでの回答を可能としている。

【委員】

- ・QRコードか何かを読み取ってやるのか。

【事務局】

- ・転入者用のアンケートをご覧いただきたい。二次元コードを掲載予定ということで、スマホで読み取っていただくことになる。記入に当たってのお願いの中で、(1)が郵送の場合、(2)がウェブの場合という記載となっており、原則として郵便、例外がウェブ回答のような記載となっているため、実際にアンケート調査を行う際は、(1)、(2)の順番を変更して、原則としてウェブでの回答という形にしたいと考えている。

(3) その他

- ・アンケートについて、本日委員の皆様からいただいた意見を踏まえ、内容を修正したいと考えている。アンケートは、4月中旬頃の実施を予定しており、次回の有識者会議の開催前に実施することになるため、修正内容については委員長に相談して決定することを了承いただきたい。
- ・次回の日時は決定次第連絡。

5 閉 会